

「協同への要求を潜在化させるシステム」としての「かけごえ民主主義」

寺本 和 泉 (大阪府/自営業)

わたしがまだ紅顔の美少年だったころ、ある新聞に「リーヴィの9つの法則」という本が紹介された。その本には9つの簡潔な法則といくつかの系が書かれていたのだが、今も記憶にのこっているのは「善意の行動はでたらめになる」というものである。

わたしは現在、零細な自営業者として生活しており、商工業者の運動に参加している。わたしにとって一生のテーマと位置づけているものが2つあり、ひとつは国語政策と民主主義の問題、もうひとつは商工業者の協同の可能性を追求することである。それらが「善意の行動」にならないためには、しっかりした理論のささえが必要だ。

商工業者はいま大変な状況におかれている。バブル崩壊による経済混乱は零細業者を直撃して、仕事の何割かがすうーっと消え、同時に技術革新の波がはげしく産業界を洗っている。印刷業界ではコンピュータの高度化が急速にすすみ、半年まえに最新情報をのせた本が今日では内容が古くて信用されない。このような状況では情報の協同化からはじめなければならない。商工業者の協同を経済目的に限定すれば、いずれ利害対立のカベにぶつかるだろう。その限界をこえるには「人間としての自立」あるいは「人間発達」を、善意のスローガンとしてでなく集団の原則とすることが必要ではないだろうか？

わたしたちはこれまでさまざまな住民運動や市民運動、そして「民主的」経営や「民主」団体に参加してきた。それらに共通していえることは、困難にぶつかったとき、民主主義の意味を注意ぶかく問うことのできる集団では質の高い協同が形成され、それなりの成果を獲得できるし、あじわいのある人間関係が財産として残されることだ。

逆に、民主主義が意思決定の形式（たとえば組織の規約）でおきかえられて、その意味を問うこ

ともない集団では成果もまずしく、あと味のわるい人間関係が残ることになる。

いわゆる「民主団体」の一部では、民主主義の空洞化と理論軽視が運動を硬直させ、協同への発展をもさまたげている状況である。

「団結こそ宝」「民主的運営」「会員主人公」というかけごえはさげられる。しかし、参加に必要な知識と情報が公平かつ迅速に知らされないため「会員は傍観者」になっている。情報の権利が保障されていないために参加の権利が空洞化している。そこでの民主主義はかけごえのレベルにとどまるし、正確な実態と要求もつかみきれない。そうして問題別、業種別の協同への要求が潜在化されてしまい、将来展望をもった主体性のある協同へと展開していくことも当然困難になる。

社会が急速に変化するなかでは、つねに組織と運動を点検して改善すべき問題点を積極的に掘りおこし、相互批判と自己批判によって解決しなければ発展はありえず、したがって団結も困難になる。批判に対する回避、拒絶、抑圧によって保たれる団結は幻影にすぎず、これにはソ連共産党の崩壊という巨大な教訓があるはずだ。ところが、批判能力のある役員を排除する相談をまじめにやったり、誠実な批判者を組織の破壊者とみなして集中攻撃さえやりかねないのが実情だ。客観的事実と道理をあきらかにし、礼儀ただしい相互批判と誠実な自己批判によって真実に近づくという方法が、ここでは哲学の知恵として理解されていない。この背景に理論軽視がある。

さらに、「社会的有用労働」や「人間発達」のような人間的価値の理念をもたない運動には限界があり、多数派の形成には至らないだろう。

民主的業者運動のすぐれた伝統をうけつぎ発展させるためにも、協同の歴史や思想を謙虚にまなぶことが重要であると、いま痛感している。